



ICHIKEN

第87期 株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日



株式会社 **イチケン**

証券コード：1847

経営理念

商業空間事業を通じ、
快適で豊かな社会の
実現をめざす

Contents

ごあいさつ	P1
業績ハイライト	P2
営業のご報告	P3
財務諸表	P5
トピックス	P7
会社概要／株式情報	P9

●ごあいさつ



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第87期における営業のご報告にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、「商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざす」という経営理念のもと、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」、「安定成長する事業基盤の構築」を基本方針として、企業価値の向上を目指しております。

当期におきましては、建設業界を取り巻く環境が依然として厳しい状況のなか、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

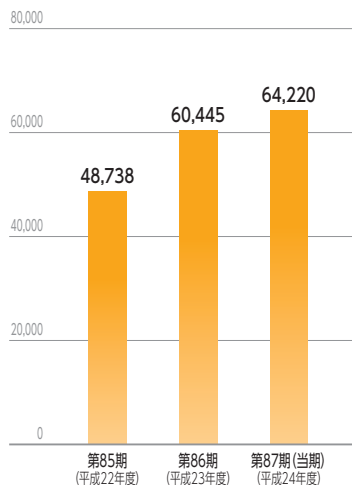
この結果、当期の業績は、営業利益、経常利益ともに当初の予想を上回る結果を残すことができたものの、純利益につきましては賃貸用不動産の減損損失を特別損失に計上したことから、前期を下回る結果となりました。

当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、株主の皆様のご期待に応えるべく、社員一同一丸となってさらに努力する所存でございますので、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

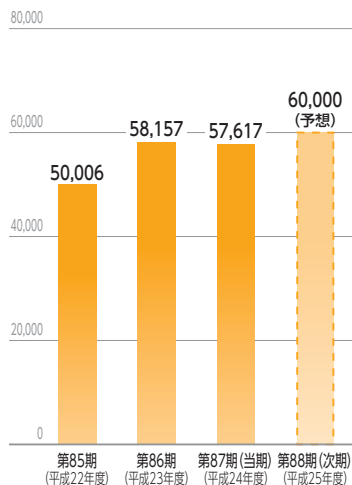
平成25年6月

代表取締役社長 土谷 忠彦

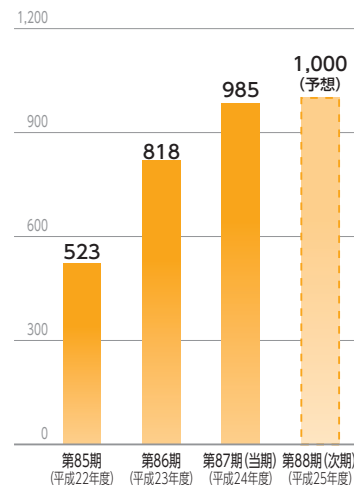
受注高 (単位: 百万円)



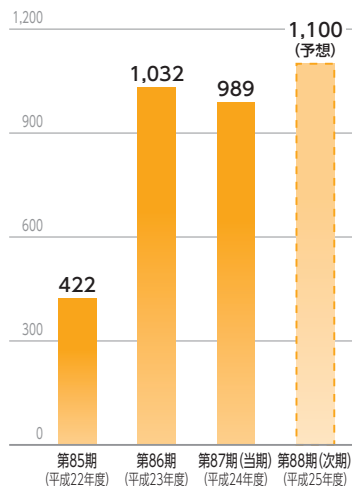
売上高 (単位: 百万円)



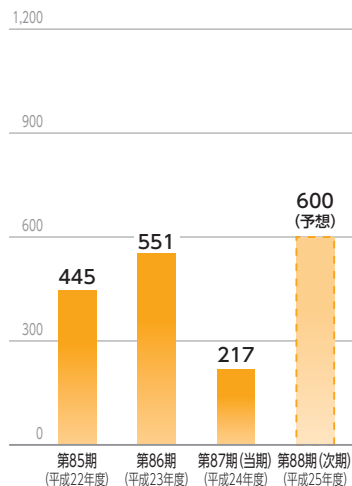
営業利益 (単位: 百万円)



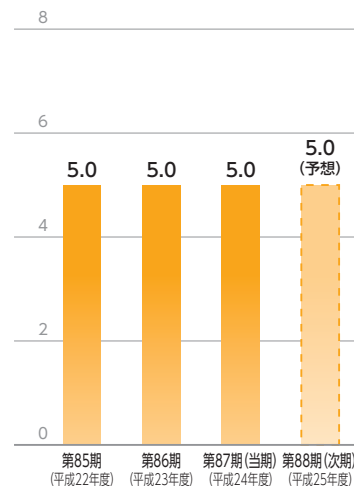
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)



●第87期(当期)は賃貸用不動産の減損損失(443百万円)を特別損失に計上しました。

商業施設の建築及び内改装工事のほか、住宅・介護施設等の建築や耐震補強分野等の受注活動に安定収益基盤を築いてまいります。



●当期の概況

当期におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、受注高は642億2千万円(前期比6.2%増)となりました。また、売上高は576億1千7百万円(前期比0.9%減)となりました。その内訳は、建設事業が569億1千4百万円(前期比1.0%減)、不動産事業が7億2百万円(前期比1.1%増)であります。次期への繰越工事高は396億1千1百万円(前期比22.6%増)となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益及び経常利益は当初の予想を上回り、営業利益は9億8千

護・スポーツ・アミュー も注力し、しっかりした

5 百万円(前期比20.5%増)、経常利益は 9 億 8 千 9 百万円(前期比4.2%減)となりました。なお、経常利益は、前期の特殊事由である破産更生債権等の回収に伴う貸倒引当金の戻入れ益の影響を除くと、前期を上回る結果となっております。

また、当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく賃貸用不動産の減損損失 4 億 4 千 3 百万円を特別損失に計上したことなどにより、2 億 1 千 7 百万円(前期比60.6%減)となりました。

●次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加や緊急経済対策の実施による公共投資の増加等が期待されますが、海外景気の減速懸念や原油価格の上昇など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況において、当社におきましては、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」、「安定成長する事業基盤の構築」を基本方針として企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策といたしまして、引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅及び介護施設

の建築や耐震補強分野へも積極的な取り組みを行い、受注の拡大に努めてまいります。

また、併せて「企画提案型営業の推進」や「業務効率化による経費削減」等を行い、売上高の安定確保と利益改善を図ってまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高600億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益 6 億円、1 株当たり配当金5.0円を予想しております。

●株主の皆様へ

当社は2015年に創立85周年を迎えます。

現在の当社の最重要施策は「確固たる安定した収益基盤の構築」であり「中長期的成長のための事業戦略の策定」であります。

今後2年間、当社は商業施設の建築事業をコア事業としつつ、住宅・介護・スポーツ・アミューズ施設等の建築を拡充させながら、固くしっかりした安定収益基盤を築いてまいります。

そして2015年を区切りとし、その後の3ヶ年は「事業規模の成長・拡大への挑戦期」と位置づけ、外部環境に対応しつつ自社の企業力を見極めながら更なる企業価値の向上に果敢に取り組んでまいります。

当社の目指す先は「豊かで快適な生活空間を創造するゼネコンとして 新しいブランドを展開することにより、広く社会へ貢献する企業」であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜り、今後とも永く見守っていただきますように心からお願い申し上げます。

財務諸表(要約)

貸借対照表

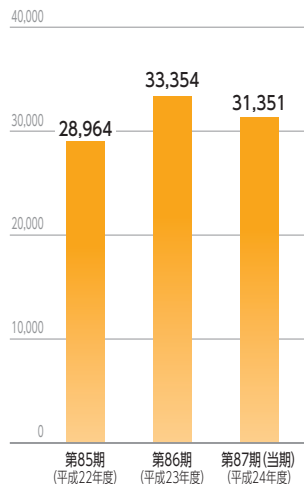
(単位：百万円)

科 目	当 期 平成25年3月31日現在	前 期 平成24年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	26,024	27,152
固 定 資 産	5,326	6,202
有形固定資産	3,498	4,030
無形固定資産	50	54
投資その他の資産	1,778	2,117
資 産 合 計	31,351	33,354
負 債 の 部		
流 動 負 債	19,803	22,091
固 定 負 債	3,400	3,298
負 債 合 計	23,203	25,390
純資産の部		
株 主 資 本	7,747	7,709
資 本 金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,276	3,238
自 己 株 式	△17	△16
評価・換算差額等	363	224
新株予約権	36	30
純 資 産 合 計	8,147	7,964
負債純資産合計	31,351	33,354

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

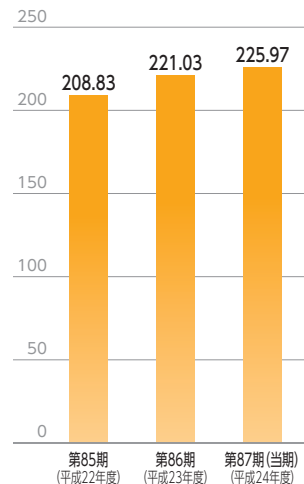
総資産

(単位：百万円)



1株当たり純資産

(単位：円)



●資産の部

資産合計は前期と比べ20億 3 百万円減少しております。主な内容は、流動資産については完成工事高の減少に伴う完成工事未収入金の減16億 5 千 8 百万円、固定資産については当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上に伴う土地(有形固定資産)の減 4 億 4 千 3 百万円であります。

●負債の部

負債合計は前期と比べ21億 8 千 6 百万円減少しております。主な内容は、工事出来高の減少に伴う支払手形(流動負債)の減21億 3 千 8 百万円であります。

●純資産の部

利益剰余金は前期に係る剰余金の配当により 1 億 7 千 9 百万円減少しましたが、当期において当期純利益 2 億 1 千 7 百万円を計上したため、3 千 8 百万円増加しました。

また株式含み益の増加により評価・換算差額等が 1 億 3 千 9 百万円増加したため、純資産合計は前期と比べて 1 億 8 千 2 百万円増加しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日	前 期 自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日
売 上 高	57,617	58,157
売 上 原 価	54,848	55,728
売上総利益	2,769	2,429
販売費及び一般管理費	1,783	1,611
営 業 利 益	985	818
営業外収益	129	340
営業外費用	125	126
経 常 利 益	989	1,032
特 別 利 益	125	—
特 別 損 失	444	7
税引前当期純利益	670	1,025
法人税、住民税及び事業税	242	16
法人税等調整額	211	457
当期純利益	217	551

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日	前 期 自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△731	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	8,983	9,714

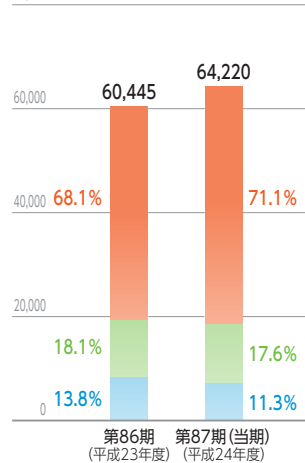
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業の概況

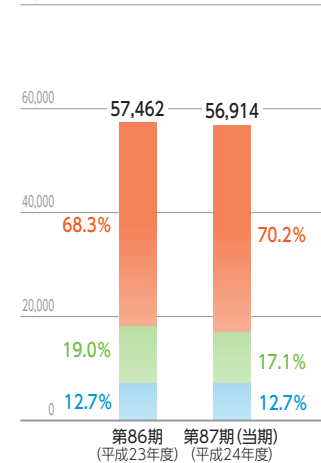
商業施設 住宅 その他

(単位：百万円)

受注高の構成



完成工事高の構成



● 営業利益

商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は当初の予想を上回り、前期比20.5%増の9億8千5百万円となりました。

● 経常利益

経常利益は当初の予想を上回り、前期比4.2%減の9億8千9百万円となりました。なお、前期の特殊事由である破産更生債権等の回収に伴う貸倒引当金の戻入れ益の影響を除くと、前期を上回る結果となっております。

● 当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく賃貸用不動産の減損損失4億4千3百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期比60.6%減の2億1千7百万円となりました。

施工事例



オオゼキ碑文谷店 (東京都目黒区)

工事種別：新築工事

用 途：物販店舗

竣 工：平成24年9月

構 造：S造 地上3階建

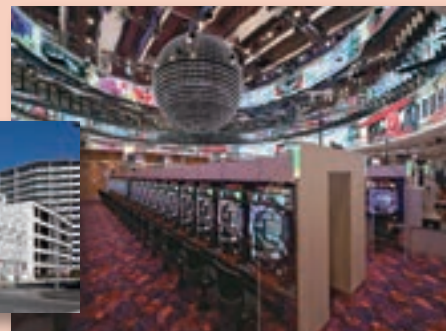
延床面積：3,022㎡

(当社設計・施工物件)

● 商業空間のトータルコーディネート

イチケンは、商業空間に対するお客様のこだわりと収益性を高めることを第一に考え、市場調査、分析を行い、ご要望にそったスペースの企画提案、設計施工、アフターメンテナンスまで、全て課題を一環してコーディネート。

専門知識をもったスタッフにより、高いクオリティーと満足いただける空間をご提供いたします。



マルハン千葉みなと店 (千葉県千葉市)

工事種別：増築工事

用 途：パチンコ店 飲食店

竣 工：平成24年12月

構 造：S造 地上2階建

延床面積：4,755㎡

(当社設計・施工物件)



琉球温泉瀬長島ホテル (沖縄県豊見城市)

工事種別：新築工事

用 途：ホテル 公衆浴場

竣 工：平成24年12月

構 造：RC造一部S造 地下1階地上5階建

延床面積：7,677㎡

(当社施工物件)

環境対応・省エネへの取り組み

●環境に配慮した「にぎわい空間」をトータルクリエイイトします

施設の緑化推進によるヒートアイランド現象対策や空調負荷の低減。デマンド空調やLED照明の採用のみならず、太陽光・風力等の多様な発電システムと夜間蓄電による電気環境の効率化。災害時に地域貢献できる自立稼働式の湯水供給機能の付加など、お客様のご要望にそった空間をご提供いたします。



会社概要／株式情報

● 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商 号	株式会社イチケン
創 業	昭和5年6月
資 本 金	43億163万9,340円
営業種目	総合建設業、貸ビル賃貸業、住宅・商業施設 ディベロッパー事業、都市環境整備事業、複合 商業施設企画・設計・施工・監理、専門店舗企 画・設計・施工・監理
従業員数	505名
取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 東日本銀行 他

● 役 員 (平成25年6月27日現在)

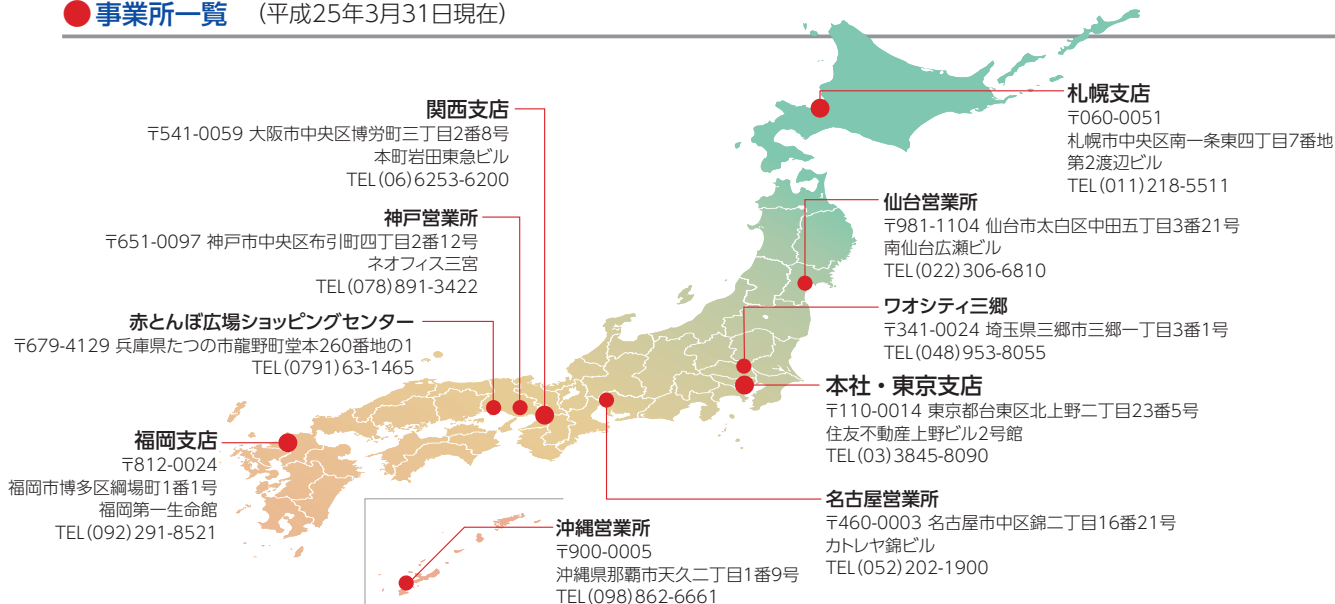
取締役および監査役

代表取締役会長	水 野 憲 雄	常勤監査役	木 村 隆 夫
代表取締役社長	土 谷 忠 彦	監査役(社外)	喜 多 悟
取 締 役	長谷川 博 之	監査役(社外)	西 村 正 明
取 締 役	川 口 雄 二	監査役(社外)	青 柳 正 敏
取締役(社外)	本 山 洋 平		

執行役員

社長執行役員	土 谷 忠 彦	執行役員	阿 野 浩 二
常務執行役員	長谷川 博 之	執行役員	山 口 清 人
常務執行役員	矢 野 修 資	執行役員	野 崎 晃
常務執行役員	古 川 仁 一	執行役員	榎 本 好 孝
常務執行役員	吉 田 稔	執行役員	松 本 英 典
常務執行役員	湯ノ口 智 治	執行役員	佐 々 英 昭
執行役員	中 寺 伸 一	執行役員	磯 野 慶 治
執行役員	西 出 英 雄		

● 事業所一覧 (平成25年3月31日現在)



●株式の状況 (平成25年3月31日現在)

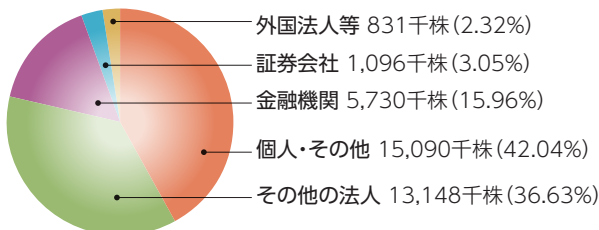
発行可能株式総数	111,200,000株
発行済株式の総数 (自己株式96,964株を含む)	35,992,000株
株主数	4,217名

●大株主 (平成25年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 マルハン	11,714	32.63
株式会社 三井住友銀行	996	2.77
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	931	2.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	790	2.20
全国一栄会持株会	773	2.15
株式会社 サンヤマト	561	1.56
福井利彦	543	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	537	1.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	330	0.91
日本証券金融株式会社	311	0.86

- (注) 1. 持株数上位10名の株主について記載しております。
2. 持株数は、1,000株未満の株式数を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、各株主の持株数(1,000株未満の持株数を含む)の自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率を記載しており、パーセントの数値は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
4. 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

●所有者別株式分布の状況 (平成25年3月31日現在)



(注) 自己株式を除外した比率を記載しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年 6 月開催

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末剰余金配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(通話料無料)

**特別口座の
口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

公告方法 電子公告により行います。
 (当社ホームページ)
<http://www.ichiken.co.jp>
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

▶株式に関する住所変更等のお申し出先について

1. 証券会社の口座に株式をお持ちの株主様
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

2. 特別口座に株式をお持ちの株主様

特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

▶未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

▶配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をされる際は、その添付資料としてご使用いただけます。ただし、株式数比例配分方式を選択されている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算を証券会社等にて行いますので、確定申告をされる際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.ichiken.co.jp>



当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。



株式会社 **イチケン**

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目23番5号 住友不動産上野ビル2号館
電話 (03) 3845-8090 (9:00~18:00、土・日・祝日・年末年始を除く)

